



東日本大震災現地NPO応援基金

『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

第1回助成事業報告集





プロジェクト趣旨

『しんぎんの絆』復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトです。

実施にあたっては平成26年に信用金庫が募集した『『しんぎんの絆』復興応援定期積金』の募集総額の0.25%相当額について、信金中央金庫を通して、日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金（特定助成）」へ寄付を行っており、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利団体への助成を行っています。



第1回助成概要

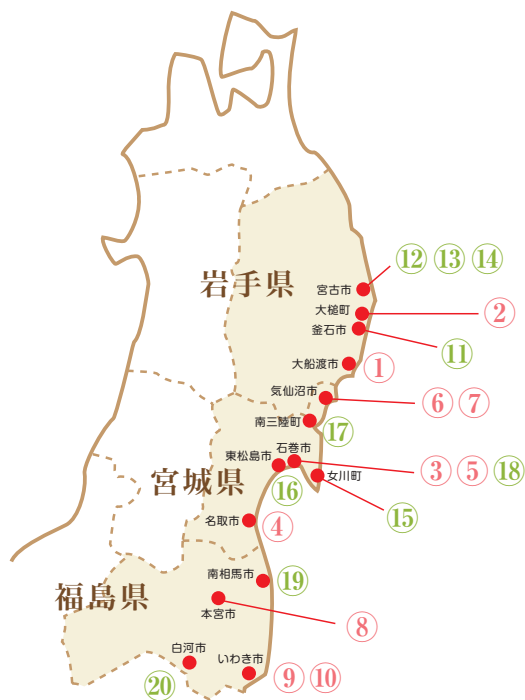
■ 助成期間：2015年4月～2016年3月

■ 助成件数：20団体

（一般公募枠：7団体
信用金庫推薦枠：13団体）

■ 助成金額：5,471万円

（一般公募枠：2,494万円
信用金庫推薦枠：2,977万円）



第1回助成団体

■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	居場所ハウス被災者復興応援事業	岩手県大船渡市
②	社会福祉法人 夢のみずうみ村 こども夢ハウスおおつち	大槌山菜収穫体験学習	岩手県大槌町
③	特定非営利活動法人 移動支援Rera	外出手段を持たない住民のための助け合い送迎と見守りネットワークづくり	宮城県石巻市
④	特定非営利活動法人 MMサポートセンター	スプリンクラーを設置し原発避難地区への一時立入時等の発達障害児の宿泊・訓練等を継続するための事業	宮城県名取市
⑤	特定非営利活動法人 TEDIC	宮城県石巻市における不登校児童・生徒のサポート事業	宮城県石巻市
⑥	特定非営利活動法人 リアスの森応援隊	気仙沼自伐林家養成・活動支援事業	宮城県気仙沼市
⑦	一般社団法人 気仙沼市住みよさ創造機構	「産学官金一体となった気仙沼市の住みよさの創造事業」の推進	宮城県気仙沼市
⑧	特定非営利活動法人 本宮いどばた会	ふくしまへそのまち親子の心も体も元気プロジェクト	福島県本宮市
⑨	社会福祉法人 いわき市社会福祉協議会	災害に負けない地域づくり	福島県いわき市
⑩	認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	被災地における高齢者の生きがいづくりとコミュニティづくり支援事業	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑪	釜石よいさ実行委員会	釜石よいさ開催事業	岩手県釜石市
⑫	特定非営利活動法人 みやっこベース	宮古市における若者定住促進プロジェクト	岩手県宮古市
⑬	宮古市末広町商店街振興組合	宮古まちなか賑わい創出事業	岩手県宮古市
⑭	特定非営利活動法人 いわてマリンフィールド	「ふるさとと海との共生」を進めるユニバーサルデザイン事業	岩手県宮古市
⑮	女川町獅子振り復興協議会	平成27年度“復活！獅子振り披露会”	宮城県女川町
⑯	特定非営利活動法人 東松島まちづくり応援団	中心市街地商店街と地域コミュニティへの活動支援	宮城県東松島市
⑰	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	南三陸地域コミュニティで連携協力を推進するための基盤づくり事業	宮城県南三陸町
⑱	橋通りCOMMON運営協議会	石巻市中心市街地における橋通りCOMMON(まちの担い手育成と賑わい創出)プロジェクト	宮城県石巻市
⑲	相馬野馬追野馬懸保存伝承委員会	相馬野馬追祭礼用甲冑(御貸具足)の製作	福島県南相馬市
⑳	特定非営利活動法人 カルチャーネットワーク	福島県南地域における地域情報発信事業	福島県白河市

特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト



団体紹介

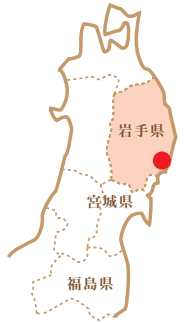
所在地 岩手県大船渡市

団体の設立目的

被災地である大船渡市末崎町において、高齢者が活躍できる居場所ハウスの運営を通して、高齢者が知恵・技術を使いながら互いに支え合い、若い世代へと継承することで、暮らしやすい地域をつくることを目的に設立。

主な活動

- ・高齢者による子どもの見守り活動
- ・朝市の開催および食堂新築による被災者の生活再建事業
- ・高齢者の地域参加及び生きがいづくり事業



助成事業

居場所ハウス被災者復興応援事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

大船渡市に2013年6月にオープンした「ハネウェル居場所ハウス」を活用し、高齢者がカフェスペース、朝市、支援事業の企画・運営に積極的に参加することで、心身のケアや多世代交流、生活の利便性・食事の提供による食生活の向上・健康維持増進を図る。

〔事業目標〕

- ① カフェスペースの運営などにより、地域住民の親睦交流、孤立防止、相互の助け合いを図り、コミュニティの醸成を目指す。
- ② 毎月1回の朝市開催や、食堂での昼食提供により、日常生活の向上と健康の維持向上を図る。
- ③ 組織の運営基盤を安定化させるとともに、「居場所ハウス」の運営に関わる町民にとっての雇用・生きがい・つながりを創出する。



親子でにぎわったクリスマスケーキ作り教室



居場所ハウス外観・鯉のぼり祭りに集う人々

助成事業の成果

週6日のカフェスペース運営を継続し、年間を通して7,394人が来訪した。1日の平均は約24.8人であり、オープン当初よりも来訪者が増加した。また、商店や飲食店のない地域での暮らしのサポートのため、朝市(毎月1回)、食堂の運営(週6日)を継続してきた。朝市には仮設住宅住民を含め、普段顔を見せない住民も買い物に来るようになっていく。来訪者は高齢者が中心だが、鯉のぼり祭り、クリスマスケーキづくり、末崎の歴史を学ぶ会等には子どもの参加も多かった。

助成事業の今後の展望・課題

〔課題〕

様々な活動を展開することで、「居場所ハウス」に対する多くの人々の関わりがあり、地域住民の生き甲斐、つながりを生み出すことはできた。助成金を活用してパートを雇用することはできたが、そこから発展して自主財源により新たな雇用を生み出すには至らなかった。子どもの見守りのため元教員、保育士によって「わらしっ子見守り隊」を結成したが、年間を通して子どもの預かりの依頼はなかった。子どもの預かり方法、時間帯などを検討することで、子どもを預けやすい工夫をしていきたい。

〔今後の展望〕

2016年5月末からは県営の災害公営住宅への入居がいよいよ始まる。仮設住宅から災害公営住宅や防災集団移転地への移転により新たな住まいでの生活をスタートさせる被災者の暮らしをどのようにサポートできるかが、「居場所ハウス」が取り組むべき大きな課題である。助成事業を通して得られた成果を活かすことで、この大きな課題に取り組んでいきたい。

参加者・利用者の声

- ・居場所ハウスでは多世代交流の様々なイベントが開かれていて、私も楽しみながら参加している。
(田畑美和／運営メンバー)
- ・普段会わない人や町外からも見に来てもらってよかった。(梅澤慶子／絵画展示者・地域住民)
- ・これまで知らなかった末崎のことを学び大変よかった。また開催してほしい。(大和田シシ／地域住民)



高知県からいらしたサポーターとスタッフ



団体紹介

所在地 岩手県大槌町

団体の設立目的

復元納棺師笹原さんから、仮設住宅で自ら命を絶とうとする子どもがいて、その気持ちを受け止める場所がないことを聞き、大槌町では安全に遊ぶ場所がない子どもたちが少なくないなかで、そのような子どもたちがいつでも駆け込める、自由気ままに遊べる場所づくりを目的に設立。



主な活動

- 子ども夢ハウスの運営

助成事業

大槌山菜収穫体験学習

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

町内の子どもたちを対象に、大槌町の山に育つ山菜(なめこやきのこ等)の収穫体験(手動缶詰機械等を活用)を行い、地域資源への関心を高めるとともに、その付加価値を向上させていく。

〔事業目標〕

- ① なめこの菌の植え付け体験学習の実施
- ② なめこの収穫体験学習(缶詰作成体験含む)の実施
- ③ なめこの収穫体験事業普及モデルの考察



里山協会の方に習って植菌作業をする子どもたち



収穫したなめこの袋詰め作業をする子どもたち

助成事業の成果

町内の子どもたちを対象になめこの植菌体験2回、収穫体験(缶詰作成体験)1回を行い、延べ数50名の児童・生徒の参加があった。今回の体験活動が初めての体験となる子どもがほとんどであり、夢中になって取り組んでいる姿がみられた。また、大槌の小槌里山協会の方々から里山や山菜のことを教えてもらい、子どもたちは大変興味深く話を聞いており、地域資源への関心も深められた。地域の方から昼食の差し入れをいただいたり、地域活性の一助にしていきたい。

助成事業の今後の展望・課題

子どもたちが少しでも大槌の自然に触れることができる体験の一つになるのではないかと思います。今回の事業を開始した。上記の成果を得られたため、今後も継続して地域の方々と協力して行っていく予定であり、今年の4月にもなめこ植菌体験活動を行った。しかし、子どもたちへの周知が限定的なものであったため、今後は必要に応じて町内の子どもたちへ案内を行っていくことも必要である。また、作業中に地域の方が集まり世代間交流が始まった。子どもがいると明るくなるという声を大変多くいただき、地域を活性化するきっかけになると感じた。また、今後は子どもたちが作ったものを販売してみたり、子どもたちにとっても達成感を味わう機会を作ること検討している。課題としては、しっかりとした加工場がないこと、販路が明確にないことが挙げられる。地域、行政と連携を図りながら、今後も学習体験を行いながら、大槌の山の幸の付加価値を高めている活動を行っていきたい。

参加者・利用者の声

金崎 悟朗さん 大槌町議会議員

子どもたちが大槌の山林資源に少しでも興味、関心を抱く機会になったことと感じる。子どもが参加したことで雰囲気明るくなり、里山協会の方と交流を図ることができた。子どもにとってもいい学習体験になったのではないかと思います。今後は大槌で採れるより大きな粒のなめこを食べたいという地元民の声に応えられるよう、協力していきたい。

特定非営利活動法人 移動支援Rera



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

移動困難な住民に対して、送迎活動等のサポート事業を行うことにより、生活するうえで必要不可欠な移動手段を確保し、彼らの健全な生活の維持に寄与することを目的に設立。

主な活動

- ・移動困難な被災住民の送迎
- ・公共交通機関の利用促進
- ・地域住民のための福祉送迎講習
- ・移動困難者を含む要援護者の見守りネットワーク構築



助成事業

外出手段を持たない住民のための助け合い送迎と見守りネットワークづくり

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

宮城県石巻地域を中心に、自力での外出手段を持たない住民のために、同じ地域住民が主体になり、少ない負担で利用できる送迎を行うことにより、通院や買い物等の外出手段を確保して、心身の健康維持や介護度悪化の防止、生きがいを促す。また、公共交通ガイドや運転者講習で移動困難者そのものを減らす試みも展開する。

〔事業目標〕

- ① 移動困難な住民のための送迎支援により、月延べ1800名程度の住民に移動手段を安定的に供給する。
- ② 支援団体及び個人のネットワーク形成により、要援護者を多面的に支援するための支援者同士の情報共有システムを確立する。
- ③ 運転技術講習などにより、福祉送迎の技術を身に付けた地域住民50名を養成する。



様々な身体条件の方、生活困窮の方等が利用



福祉送迎講習会には多くの地域住民が参加

参加者・利用者の声

- ・自宅のベッドから病院への、寝台車での移動も、ゆっくりと丁寧に行ってくれるので両親も、とても感謝しています。
- ・ずっと存続して下さい。人数足りなくても頑張って下さい！
- ・できる限り、長く継続していただきたく思うのと同時に、被災地ないし地方都市にとって、深刻な足不足の解消のための当たり前の存在として活動していただけるような団体に移行していただければと思っています。



助成事業の成果

- ① 月平均1,712名、年間20,546名の移動困難者の送迎を安定的に達成した。
(2011年からの合計送迎人数が、2016年1月に延べ10万人を超えた。車輛の総走行距離は地球28周分、地球と月を1往復半!)
- ② 移動困難者が同時に抱える様々な課題(福祉、交通、医療など)を解決する機関との連絡を取り、情報冊子作成やフォーラム開催などを通して連携強化に努めた。
- ③ 講習受講者は2回合わせて54名。中には講習後ボランティア登録した者も。アンケートの結果は非常に好評だった。

助成事業の今後の展望・課題

- ・「被災地支援」という言葉を越え、地域の要援護者がいつまでも尊厳を持って地域で暮らし続ける社会を創っていくため、活動を継続させる。
また、災害移動支援のノウハウを、他の被災地のみならず全国の移動支援の参考事例とできるよう、仕組みの整理を進める。
- ・移動問題をさらに幅広く多面的に解決するための活動に力を入れる。公共交通の利用促進や利便性向上のための提言、福祉や医療、交通事業者などの多くの分野とのネットワーク強化や協働、政策提言等を行う。
- ・地域に根差した、安定した存在を目指す。地域に向けて団体の存在を知らせるだけでなく、暮らしと移動の密接な関わりと外出支援の大切さを認識してもらい、ゆくゆくは地域ごとに独自の移動支援が動き出すよう、「担い手」育成にも力を入れる。
- ・受益者は生活困難者がほとんどであるため、持続的な組織としての収支バランスをつくるのが難しい。支援者を増やすなどの収益増、有償ボランティア活用によるコスト抑制など、より良い形を模索する。

特定非営利活動法人 MMサポートセンター



団体紹介

所在地 宮城県名取市

団体の設立目的

発達障害(自閉スペクトラム症、注意欠陥・多動症、限局性学習症等)児の検査療育訓練(体づくり・言語・日常生活訓練・学習等)トータル支援を行い、社会に必要な人材として育てることを目的に設立。

主な活動

- ・検査・アセスメント・療育による社会適応力の向上
- ・幼児期からの就労力育成
- ・生活全般の相談・支援、支援者育成
- ・原発等避難者とその家族への支援



助成事業

スプリンクラーを設置し、原発避難地区への一時立入時等の発達障害児の宿泊・訓練等を継続するための事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

福島県南相馬市で発達障害児等への支援を20年余り実施してきた当団体は、原発事故の影響により、宮城県名取市に施設を移して避難児童の支援を継続している。その施設では、一時立入時の宿泊を伴うレスパイトを行っている。消防法の改正により、宿泊施設等のスプリンクラー設置基準が見直されて、設置が義務付けされたために、所要のスプリンクラー設置工事を行う。

〔事業目標〕

- ① 宿泊を伴う療育を継続し、生活を含むトータル支援を継続する。
- ② 帰還困難区域への保護者・家族の一時立入時の避難児童の預かりを継続する。
- ③ 一時立入りを含むレスパイト及びSOSレスパイトを継続する。



大きい子どもが小さい子どもに教えている場面



去年植えた果樹。「早く大きくなあれ」



大きい子ども。金属加工中・写真に全く気付かず。



粘土で器づくり。「何を入れようかな」

助成事業の成果

消防法の規定に則った施設として堂々と宿泊をさせてあげ続けることができる。

今も原発避難地区への一時立入時等の際には子どもを連れて今まで立入る家族はほとんどいない。除染作業員等でホテルの利用もままならず子どもの預け先もないことで立入りをためらうこともある。まして発達障害児を避難先に残したままで離れるわけにも行かない。そんな家族をずっと支え続けることができる。

助成事業の今後の展望・課題

今後ずっと定期点検を続け、いざという時に適切に作動するように大切にしたい。

また、当施設にはしばらく前からAEDが設置されており、消防署もそのことはわかっていたが、地域の人々への周知(いざという時の地域への貸出・依頼)はされていなかった。今回やっと認めていただき、周知の運びとなった。

参加者・利用者の声

スプリンクラーを設置しないと泊まれなくなると聞いて驚いた。当方では、長期宿泊訓練と立ち入りの時のレスパイトの両方を利用しているので、避難先でも、どうにか大きなトラブルなく過ごしている。4人の子どもの預け先はMMしかない。17歳の自閉症児が「スプリンクラーが付きました。火事になっても安心です。」と言っている。
(利用者／4児の母)



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

子ども・若者が社会的に孤立していくことを防ぐために設立。「ひとりぼっちがいないまち、石巻、社会の実現」をビジョンに掲げている。

主な活動

- ・放課後・夜の居場所づくり・学習支援
- ・民間運営のフリースクール・ほっとスペース石巻
- ・地域でつくる夜の団らん・子ども食堂



助成事業

宮城県石巻市における不登校児童・生徒のサポート事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

平日(火～金曜日)の日中にて、不登校児(小～高校生)の居場所プログラムを提供する。アセスメントシートに基づいた個別支援計画を策定し、一人ひとりの状況に応じた支援を行う。学習支援、ソーシャルスキルトレーニングなどの支援的なプログラムに加えて、集団での遊び・レクリエーション、イベントを通じて、自己肯定感を育む。

〔事業目標〕

- ① 石巻市内在住の200名(平成25年度データ)のうち、約1割の20名を受け入れる。
- ② 受け入れている中学3年生が進路選択において、進学・就職を含めたなんらかの社会的所属を獲得して、卒業する。
- ③ 子どもたちは、アセスメント時の支援段階(5段階)から1段階先のステップに進む。



学校に復帰する気持ちを阻む、大きな要因が学習の遅れです。



お昼ご飯を一緒に食べたり、話をする時間も大切です。

参加者・利用者の声

大津 賢哉さん 学生コーディネーター(現：事務局長)

ある中学校3年生は、当初は他の利用者や学生スタッフと関わらず、1人で過ごしていた子でしたが、学生スタッフとの関係性をつくるうちに、自主学习でわからないところがあると自分から手を挙げるようになりました。またスタッフに声をかけたり、他の児童がトランプしているところに、自分から「混ぜてもらってもいいですか?」と声を掛けに行ったりと、内面的な変化も見受けられました。

助成事業の成果

- ・「(仮称)石巻圏域不登校・ひきこもり支援ネットワーク」が立ち上がり、行政機関との連携や市内小中学校への啓発活動など、連携してのアクションが起こせるようになった。
- ・学校からのリファーマーが増え、先行事例として学校間で共有されるようになった。

助成事業の今後の展望・課題

- ・今後も同プログラムは「ほっとスペース石巻」として、自主事業で活動が続けていく。同活動への教育委員会、学校、スクールソーシャルワーカー、児童相談所の期待も大きく、引き続き不登校児童・生徒の受入拠点として、継続的な運営を目指す。なお、同事業の運営予算については、受益者負担と寄付の掛け合わせでの運営への移行を目指している。
- ・同プログラムの大きな課題の1つに、相談を受けたり、リファーマーされたものの、実際に自宅や自室から外出への一歩目が踏み出せずに、利用ができないケースが散見された。この点を踏まえ、今後はアウトリーチ(訪問型)型の活動に踏み切り、包括的支援と合わせて、より困難なケースに取り組みたいと考えている。なお、同事業の運営予算については、モデル事業として他の財団からの複数年助成を受けている。

特定非営利活動法人 リアスの森応援隊

東日本大震災
現地NPO応援基金



「しんきの絆」
復興応援プロジェクト



団体紹介

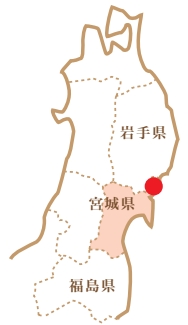
所在地 宮城県気仙沼市

団体の設立目的

森林の適正な整備を推進することにより、環境の保全・向上に資するとともに、森林の愛護や自然保護の啓発に関する事業を行い、もって公益の増進に寄与することを目的に設立。

主な活動

- ・自伐林家の拡大・普及活動
- ・自伐林家養成(林業技術)研修
- ・自伐林家の経営計画の設計支援(森林経営計画の策定・提出)
- ・林業機器レンタル



助成事業

気仙沼自伐林家養成・活動支援事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

気仙沼地域で増加する手つかずの森林整備のために、そのきっかけづくりと森林技術の向上を目指して森林に携わる人口の増加を図る。具体的には、各種林業研修の開催や、今回の助成で購入する林業機械車両(バックホウ)をはじめとする機械器具の貸し出し支援、ならびに啓発事業を実施する。

〔事業目標〕

- ① 自伐林家を200人以上にするとともに、一定の収入確保を図る。
- ② 自伐林家による森林経営計画の対象とする森林および間伐済(予定)の森林を200haに拡大する。
- ③ 林業に従事するグループを地域各地に5グループ作る。



第10期自伐林家養成塾「森のアカデミー」参加者



効率的に森林整備を行うバックホウ

参加者・利用者の声

吉田 實さん 八瀬・森の救援隊 代表

今年度は夏に作業道を作り、冬に伐倒・集材・搬出作業を行った。集材、搬出の作業は今まで林内作業車のみで行っていたので、常に4名ほどの人手が必要だった。バックホウの貸出しが始まり、1か月200トンほどの搬出が可能になり、体力的にも非常に楽になり、作業効率が上がった。八瀬地区の森林整備に貢献できていると実感している。



助成事業の成果

平成24年から自伐林家養成塾「森のアカデミー」を開催し、現在第10期生となる。

徐々に、周知が進み、研修参加者が増え、自伐林業を副業や生業とする層が増えてきた。

助成で購入したバックホウは、個人で購入するには、高額であり、しかしながら、必ず必要なものであるため、当団体から、自伐林家に貸し出すことによって、施業の効率化と安全性の向上につながるものと考えている。

助成事業の今後の展望・課題

本自伐林家養成事業において、研修参加者のアンケートやヒアリングによると、【研修参加者→木材搬出登録者登録→バイオマス証明取得→木材搬出→収入を得る】という一連の流れが、その手続きの不慣れさから、収入を得るまでにならない人も多くみられるため、研修参加者の研修後のフォローアップが必要であると感じている。

今後は、研修の機会に、参加者とともにコミュニケーションを図り、研修終了後に、より良いフォローアップができるようにしたい。また、行っている研修だけでは、経験不足であることも考えられるため、事故防止の観点からも、経験を積む場所や方法も考えていきたい。

本助成金で購入したバックホウは、レンタル規定を設け、自伐林家が利用しやすいようなシステムづくりを行ったが、まだ周知が不足しているため、周知を進め、自伐林家のサポートをさらに行っていきたいと考えている。

森林保全や森林整備に関する啓蒙活動(フォーラム等)も、もっと積極的に行い、多くの人々の意識が変わることを目指しつつ、今まで同様に、第11期、第12期と、林業研修を進める。また、個人では限界を感じている個々の自伐林家家をグループ化し、森林経営計画を立てて、助成金や補助金などを申請しやすくし、収支が合い、生きがいや生業となるような、自伐林家を、地域全体で増やしたい。

課題としては、従事者の高齢化と人口流出、さらに制度の理解の難しさなどがあるが、若手の林業家を育成することにも取り組みたい。



団体紹介

所在地 宮城県気仙沼市

団体の設立目的

気仙沼市の震災復興計画に則り、震災復興に資する内外の様々な支援を活用して、産官学民が一体となって、気仙沼市の住みよさの改善と創造につながるプロジェクトの事業化を推進することを目的に設立。



主な活動

- ・気仙沼市の「住みよさ創造」のための調査研究、その実現に資する計画立案および事業化を推進する事業
- ・地域資源活用型産業の創出、省エネ・創エネの推進、スロー&スマートな地域社会の実現に資する事業
- ・地域住民のコミュニケーション、健康、福祉を増進するソーシャル・コミュニティビジネスの創造に資する事業

助成事業

「産学官金一体となった気仙沼市の住みよさの創造事業」の推進

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

外部の企業や研究機関の技術力・ノウハウ・情報を活用しながら、産学官金および市民が一体となって、気仙沼市の住みよさの改善と創造につながるプロジェクトの企画・立案と事業化を推進する。

〔事業目標〕

- ① エネルギー負荷を軽減した地域社会を実現すること
- ② 多世代が協力して健康で幸福に暮らせる地域をつくること
- ③ 高付加価値化と情報発信強化により魅力的な地場産業を創造すること



住民の方と地区の将来像を話し合うワークショップ



若者主体のまちづくりトークイベント

助成事業の成果

気仙沼市での活動(CSR・本業での参画等)に関心のある企業や研究機関18団体が当団体の活動の趣旨に賛同し、法人会員として活動を始めた。会員企業と市職員との意見交換会を開催し、企業と行政が一体となって震災復興に役立つ事業を展開できる下地ができた。また、地元でまちづくりに関する事業も始めることができた。松岩地区でのワークショップ、まちづくりトークイベントなどを通じて地元の住民と接点をもつことができたので、今後は地域と協働した事業を展開していけると思う。

助成事業の今後の展望・課題

今後は、企業の具体的な技術やノウハウを、行政や市民のニーズとマッチさせて、復興に役立てる事業を一つでも多く実施していくことを目指している。この一年で外部の企業・団体が気仙沼で活動するための下地づくりはできた一方で、各方面の復興事業と同様に具体的に進める中での様々なハードルや制度上の課題に直面し、また震災から年数が経過する中での状況の変化もあって、事業化に至った案件数は当初計画していた目標に届かなかった。また、地元の企業やNPOなどの団体に参加してもらえよう事業を具体化していく必要性があり、今後取り組むべき課題の一つである。一つひとつ課題を乗り越え、復興に役立てる事業を一つでも多く実施していくことと、地元の関係者に参画してもらえる取り組みを実施していきたい。

助成金をいただいて整備した事務所を外部の企業や地元の関係者の活動拠点として有効に使ってもらえるよう工夫していきたい。

参加者・利用者の声

大村 治清さん 昭和シェル石油 新規事業推進部 シニアアドバイザー

エネルギー企業として被災地へ応援できないかと考え、気仙沼市住みよさ創造機構に参加しました。現在、整備が進んでいる災害公営住宅にマンションエネルギー管理システムを導入する計画を進めています。省エネルギー化はもとより、入居される皆様が安全安心に暮らせる住みよいサービスの提供を目指しています。



特定非営利活動法人 本宮いどばた会



団体紹介

所在地 福島県本宮市

団体の設立目的

市民に対して生活の質向上をめざす事業を行い、誰もが住みよいまちづくりに寄与することを目的に設立。

主な活動

- ・本宮いどばたファミリーサポートセンター
- ・子育てひろばでつなげよう希望の輪
- ・本宮市つどいのひろば事業「さくらんぼひろば」



助成事業

ふくしまへそのまち親子の心も体も元気プロジェクト

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

地域の私設文庫である「子ども文庫井筒屋」を拠点として子育て支援を行い、避難者を含む保護者が安心して子育てのできる日常を再構築していく。

〔事業目標〕

- ① 子ども文庫井筒屋」における子育てひろばを継続運営して、保護者・子ども・スタッフが共に育ちあう場としていく。(来場者2,500人以上)
- ② アートや音楽プログラム、体操やベビーマッサージなどのイベントや講習、療育を開催し、福島の子どもたちを心と体の両面からいやし、成長を促す。(イベント定員設定)
- ③ サロン(「ママカフェ」)を定期開催し、簡単な手芸や交換バザーを行うなど、参加者同士の交流を深め「友だちづくり」につなげる。(カフェ開催日の来場者20人)



ライアーによる音楽療法
実際に楽器にふれて優しい音色を響かせます。



「しんきの絆」アートプログラム展開
二本松信用金庫 本宮支店にて(12月3日～2月10日)

参加者・利用者の声

- ・母親や子供の交流の場として未永く続けてほしい。(田口幸／子ども文庫井筒屋利用者)
- ・他のお子さんと接するのも楽しいし、安心して過ごせる場所。(七宮結美／子ども文庫井筒屋利用者)
- ・子育ての大変な時期に自分の時間が持てて友達もでき、楽しく過ごさせてもらった。(岩澤美恵／「ママカフェ」参加者)
- ・できた時の喜びが、親も子供も嬉しくて感動しています。(増子恵子／運動教室参加者)
- ・同じくらいの赤ちゃんのママと話ができて、同じような悩みがある事を知って安心した。(橋内芳／ベビーマッサージ参加者)

助成事業の成果

子ども文庫井筒屋来場者数年間2841名。「ママカフェ」により、保護者間につながりができた。運動教室・芸術療法・音楽療養は単発でなく年3～6回開催したので、成長がわかり、達成感や自己肯定感を保護者も子どもも感じていた。イベント開催はスタッフのスキルアップになった。市子育て支援センターと連携し、お互いのPRや、気になる子どもの情報共有をした。ファミリーサポートセンターの件数が年間30件増。スタッフが助成事業にあたり「顔が見える」事に、安心して依頼する保護者が増えたといえる。

助成事業の今後の展望・課題

- ① 乳幼児を育てている保護者の居場所のニーズが高い。PR方法。
⇒未就園の幼児、乳児に特化した、イベントや居場所づくり。チラシの常設場所を増やす。
- ② 保護者自身の悩みとして、子育てだけで社会から取り残されるような不安があるという。
⇒保護者自身が講師となる会を開催。講習会を受講してスタッフとなることも勧める。
- ③ 放射能による「依然として漠然とした不安」はあるが、声に出して言わなくなっている。
⇒最近熊本地震の影響が「あの時は」と話す来場者もいる。引き続き不安の傾聴に努める。
- ④ 福島県内では「子どもの体力の低下」が深刻。原発事故後、戸外遊び制限の2年間の弊害。
⇒運動教室の回数を増やし毎月開催、子どもの成長が見られる内容とする。心の支援としては芸術療法、音楽療法を開催して心身の両面から援助する。
- ⑤ 「人間関係構築の難しさ」保護者がサークルやグループに所属する事を嫌う傾向にある。
⇒時間の制約が少なく申し込み不要の「ママカフェ」の継続。保護者同士のつながりをつくる。



団体紹介

所在地 福島県いわき市

団体の設立目的

いわき市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達および社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的に設立。

主な活動

「誰もが住み慣れた地域で、安全で安心して暮らし続けることができるまち いわき」を基本理念とした「第三次地域福祉活動計画」に基づき地域福祉事業を実施する。



助成事業

災害に負けない地域づくり

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

東日本大震災以降、家族関係やコミュニティの変化から、地域コミュニティが弱体化し、住民同士による支え合う仕組みづくりがますます必要とされていることから、インスタントシニア体験を通して、住民が要援護者(高齢者・障がい者)の気持ちを理解し体験することで、緊急(災害)時等に要援護者を支援することができる災害に強い地域をつくる。

〔事業目標〕

- ① 災害に負けない地域づくり
- ② 支え合いの精神の育成
- ③ 地域コミュニティづくりの体制強化



避難訓練前に要援護者の身体的状況等を説明



避難訓練における要援護者の避難誘導

参加者・利用者の声

新妻タケ子さん・高木京子さん いわき市久之浜・大久地区民生委員・児童委員

いわき市津波避難訓練における一部として、インスタントシニア体験セットを装着し、高齢者等の要援護者の避難誘導について学んだ。高齢者と誘導者の立場に身を置き、介助方法や適切な声かけを模索し、二人掛かりでも、車の乗り降りや避難所駐車場から避難所の中に入る動線での介助は本当に大変だった。今後も、緊急時に要援護者に手を差し伸べられる知識として、若い世代等に体験してほしい。



助成事業の成果

要援護者等支援の必要性をより多くの市民に理解していただくため、普段の生活の中や学校における学習、地域防災訓練等、多くの機会をつくり出すことができた。

また、体験を通して、要援護者の気持ちを理解するだけでなく、個々にできる支援のヒントや機会になったとの感想をいただき、地域における支え合いや助け合いの身近な仕組みづくりを構築していくために必要な問題意識や課題等を共有することができた。

助成事業の今後の展望・課題

インスタントシニア体験セットを使用することにより、支援を必要としている側と、支援者の両面の気づきがあり、子どもたちにも非常にわかりやすいことが利点であるため、福祉学習として積極的に取り入れ、助け合いや支え合いの精神を養うとともに、緊急(災害)時等に要援護者を支援することができる災害に強い地域づくりを目的として、地域住民の研修等としても、インスタントシニア体験セットを活用し、様々な角度から今後も継続して取り組む必要がある事業と捉えている。

地域の支え合い活動等のコーディネートを行う、社会福祉協議会の職員だけでなく、インスタントシニア体験のインストラクターについても人材育成を行い、ボランティアの活用をする等、多くの地域住民が参画できるよう発展性を持たせることが課題である。

認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター



団体紹介

所在地 福島県いわき市

団体の設立目的

障がい福祉サービスの提供を通し、障がい者の自立と社会参加を促進するとともに、障がいが高くても地域で市民生活を送ることができるノーマライゼーション社会の実現を目指して設立。

主な活動

- 施設や親元から自立を目指す障がい者への自立生活プログラムの実施
- 障がい当事者によるピアカウンセリングの実施
- 障がい者、高齢者へのヘルパー派遣事業



助成事業

被災地における高齢者の生きがいきつくりと コミュニティづくり支援事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

避難所、仮設住宅から復興公営住宅へと度重なる避難先の移動で、その都度分断されてきた仮のコミュニティを、恒久的なコミュニティへと再構築を支援する。また、取り残されがちな高齢者に、趣味の花壇づくりや家庭菜園を通して、交流しやすい環境を提供し、生きがいきつくりと、閉じこもりや体力低下を防ぐ支援を行う。

〔事業目標〕

- ① パオ広場の運営では、専従スタッフを常駐させて、子どもたちの安全な居場所づくりや、高齢者の相談業務にあたり、いつでもだれでも立ち寄れる場所にする。
- ② パオ農園の運営では、避難者だけでなく地域住民にも参加を促して、広く交流の場を提供し、閉じこもりにならずに新しい生きがいとなるようにする。
- ③ グループホームの建設・着工に伴うパオ広場の移動・設置では、引き続きサロンと広場の運営を継続する。



土遊びを楽しむ子どもたち



パオ農園を耕作する避難者の方々

参加者・利用者の声

荒井 春男さん

仮設住宅に避難してきて、しばらくは何も手につかなかったが、昔から働くのが趣味のような自分には、何もしない時間は苦痛でしかなかった。そんな中でパオ広場に出会えて、花壇をつくり、畑を耕し、子どもたちのために遊具をつくってきた。皆と一緒に広場をつくり上げていくのが毎日の楽しみだった。避難生活での大切な思い出になった。

助成事業の成果

家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいきつくりや意欲向上につながった。

育てる喜びに加え、体を動かし他人とコミュニケーションをとることで、体力、精神とも健全に過ごす手伝いができたと感じている。

高齢者の中でも男性は、地域の交流イベントなどへの参加が少ないが、農業という土を耕し、農機具を扱う作業を夫婦で協力して行うことで、男性が積極的に外へ出る手助けになった。

助成事業の今後の展望・課題

パオ広場は小中学生を中心に放課後の子どもの居場所を提供してきたが、広野地区への帰還が始まると、周辺仮設住宅は独居の高齢者ばかりが残り、子どもの姿はほとんど見えなくなった。

近隣住宅の子どもたちへも、隔たりなく解放していたつもりだったが、周辺の小・中学校では「パオ広場は、避難者のための場所なので邪魔をしてはいけない」と言われ、自宅に居場所があるいわきの子どもたちからは、「放課後の子どもの居場所」としては使われる機会はなかった。

放課後子どもクラブとしての運営は終了したが、家庭菜園として運営しているパオ農園は、耕作者からの要望も多く、継続して運営して行く予定である。

年々耕作者同士のつながりも強くなり、イベントやお茶会など、自ら積極的に企画し、公営住宅の近隣住民を誘い、パオ農園の参加を促しているようだ。

このまま耕作者同士で話し合い、管理人を選出し、会費制で自主運営できるように促していきたいと考えている。

釜石よいさ実行委員会



団体紹介

所在地 岩手県釜石市

団体の設立目的

釜石の夏の風物詩である「釜石よいさ」の開催を通じて、震災からの復興の機運と、次代を担う若者たちのまちづくりへの参加意欲を醸成し、もってまちの活性化に寄与することを目的に設立。

主な活動

- 釜石よいさの開催



助成事業

釜石よいさ開催事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

釜石の夏の風物詩である「釜石よいさ」の祭りの顔となる若手女性で編成される「よいさ小町」と、中高生が中心になって編成される「お囃子隊」の衣装を作成することで、広く若手層の参画意欲を促し、もって復興への機運を高める。

〔事業目標〕

- ① よいさ小町の浴衣とお囃子隊の半纏の2種類の新衣装を完成させる。
- ② 一般公募によるよいさ小町の参加者を増やして、10名とする。(前年度4名)
- ③ お囃子隊に参加する中高生を増やして、25名とする。(前年度15名)



釜石よいさの様子



助成事業の成果

震災後から3回目(トータルでは27回目)の開催で1,800名の参加者と6,000名の観客が夏の風物詩を楽しみ、大きな事故もなく盛況のうちに終了することができた。特に「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト助成」のお陰で衣装を新調させていただくことができ、震災後に実行委員会を引き継いでからの外せないテーマであった「復活」「復興」の枕詞やイメージが外れ、祭り本来の意義である「釜石の夏の風物詩」になった。

助成事業の今後の展望・課題

今後も釜石よいさは「釜石の夏の風物詩」として市民、釜石にゆかりのある方々に愛されていくことが求められる。より一層、町の各団体が実行委員会に参画し、連携を図ることが大切になる。また、引き続き地域の中学生、高校生が運営ボランティアに参加してくれることで、次代を担う若者たちへ祭りを引き継いでいきたい。

そんな中での課題は復興事業、再建等で限られたメンバーでの活動となり一部の人に負担がかかり過ぎており、今後は役割分担ができる組織体制、運営方法としなければならない。その上で、さらなる祭りの充実を図るためには常設の事務局が必要で、専任性を持つ事務局機能の確保が求められる。また、祭りを継続していくには市、商工会議所等の公的機関との連携強化が今以上に必要となる。資金源についても、復興応援要素が強かったこの3年間の実績を当てにすることはできず、補助金の活用や個人寄付等、新たな資金の獲得方法の検討が必要である。

課題もあるが、仲間たちと少しずつでも良い方向へ進みたい。

参加者・利用者の声

佐久間 定樹さん お囃子隊 大太鼓リーダー

私はお囃子隊として2年目の参加です。衣装がリニューアルし注目される中、良い緊張感と清々しい気持ちで演奏する事ができました。観客からも華やかさが増したと言う声をいただきました。中高生の若手層の参加も多くあり、リニューアルしたことで以前の良さと新たな良さを融合できた良いイベントとなりました。

特定非営利活動法人 みやっこベース



団体紹介

所在地 岩手県宮古市

団体の設立目的

若者に対して社会活動への参加機会を創出することにより、地域への愛着・定着の増加を目指すとともに、活動を通じて将来の担い手となる人材を育成して宮古市の持続的な発展に寄与することを目的に設立。

主な活動

- ・高校生サミットの開催
- ・社会活動のコーディネート
- ・みやっこハウスの運営



助成事業

宮古市における若者定住促進プロジェクト

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

宮古市内の高校生や市外に進学した大学生を対象に、「地元で働く」ことについて学ぶ機会を提供して、地元への定住およびUターンを促進するとともに、「地元の復興に関わりたい」という想いを持った若者に、社会活動への参加機会を創出することで、将来地域の担い手となる人材の育成を図る。また、これらの活動を広く市民に情報発信することで、長期的な支援の実現を目指す。

〔事業目標〕

- ① 高校生・大学生などの企画参加人数を延べ300人以上とする。
- ② 運営体制強化につながる賛助会員数を前年比200%増とする。
- ③ 市内の協賛企業数を前年比300%増とする。



地元修学旅行で林業現場の見学



様々な分野で活躍する地元の大人の話

参加者・利用者の声

鈴木 麻裕さん 高校二年生

なかなか林業のことについて知る機会がなかったので、どのような作業をしているか、どんな機械を使っているのかを知れてよかったです。身近なものだからこそ経験していないこと、知らないことがたくさんあって、もっともっと魅力を知りたいと強く感じました。自然のすごさ、人の温かさをたくさん感じられた地元修学旅行でした。

助成事業の成果

地域で働く大人や地域にある企業を知り、また、地域の魅力である自然を体験することで、地元へのUターンの意識を高める「地元修学旅行」というプログラムを夏と春で2回開催し33人の参加があった。

また、地元企業との打ち合わせの中で、若い人を雇用していきたいとの意向を持つ企業が多数あること、高校へ求人届ける余裕がないことが同時にわかり、地元就職やUターン就職を進めるうえで、就職マッチング機能の不足を認識することができた。

助成事業の今後の展望・課題

本助成で形にすることができた「地元修学旅行」プログラムを夏休みや春休みに合わせて継続的に展開していきたい。若者の定住促進という被災地域の重要課題はすぐに解決できるものではなく、長期的に取り組んでいかなければならないため、行政との連携や、自主財源の確保に取り組んでいく必要がある。

今回作成したパンフレットを引き続き用いて、財源における市内企業の協賛金や賛助会員会費、寄付金などの割合を高めていき、持続的に活動を行えるよう団体の運営力を強化していきたい。

また、広報誌の作成、配布により団体の認知度や活動への理解が上がり、この1年間で35の個人・団体がサポーターとして新たに参画してくれるようになった。一方で、発行がスケジュールより遅れたことや、地域の企業へ直接配布に行けなかったこともあり、目標としていた協賛企業数には届かなかった。広報や資金調達を専従で行う事務局スタッフ確保の必要性を感じる。

宮古市末広町商店街振興組合

東日本大震災
現地NPO応援基金



「しんきの絆」
復興応援プロジェクト



団体紹介

所在地 岩手県宮古市

団体の設立目的

相互扶助の精神により、共同事業を実施し、地域及び商店街の環境整備、集客及び販売促進、公共福祉を増進することを目的に設立。

主な活動

- ・共同販売促進及び集客事業（100円商店街、まちゼミ、共同売出、復興他）
- ・商店街基盤整備事業（防犯カメラ設置他）
- ・地域貢献事業（「りあす亭」設置運営他）



助成事業

宮古まちなか賑わい創出事業

（助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日）

〔事業内容〕

① 交流施設「りあす亭」設置運営による 地域コミュニティ活動の活性化

概要 当商店街内の空き店舗を活用して、《誰もが、何時でも、自由に活用できる》交流施設「りあす亭」を設置して、市民の憩いの場とコミュニティ団体の活動の場を創り、地域内の交流連携を促進。

目標 通年開設運営して、利用団体30、利用回数・日数60、利用者数5,000人

② 東日本大震災からの復興イベント「復興市」開催

概要 「りあす亭」及び商店街の路上・駐車場を会場に、郷土芸能や音楽・福祉等の団体や農業の生産者及び小中高生と連携して「復興市」開催。

目標 年2回開催、来場者数計2万人



「復興市」(6/14) 街なか潮干狩り
駐車場の仮設砂場でアサリ採りに夢中になる子どもたち



「復興市」(6/14) まちなか音楽芸能祭
ステージで踊る小中学生グループ



「復興市」(10/11) ハロウィン街店めぐり



「復興市」(10/11) サンマ七輪焼き

助成事業の成果

① 交流施設「りあす亭」設置運営

27年4月～28年3月まで通年開設できたことで、商店街及び地域のコミュニティ団体の活動の場として活発に活用された。

- ・利用団体：53
- ・利用回数：149
- ・利用延日数：185日、利用者数は計8,513人

② 復興イベント「復興市」開催

6月と10月に2回開催し、計27,580人来場と、大勢の来場者に恵まれ、参加25団体は活動の発表・披露の場、販売の場、学習の場、小さい子どもを連れた家族にとって娯楽・憩いの場となった。

（復興市「ハロウィン街店めぐり」に参加した子どもの声）

『お母さんと一緒にハロウィンの変装をして、たくさんの人に注目され、店からいろいろなお菓子をもらえて、とても楽しかった』

助成事業の今後の展望・課題

① 交流施設「りあす亭」設置運営

利用の大部分が会議等で、展示や発表会等のイベントが少なく、28年度は自主企画のイベントを予定。

② 復興イベント「復興市」開催

商店街関係者だけでは負担が重く、企画も乏しいので、28年度は10月開催のみとし、企画段階から市民団体も参画して、市民協働型・出演者出店者全員参加型のイベントとして再構築予定。

特定非営利活動法人 いわてマリンフィールド

東日本大震災
現地NPO応援基金

「しんきんの絆」
復興応援プロジェクト



団体紹介

所在地 岩手県宮古市

団体の設立目的

市民に対する海洋スポーツと水辺活動の企画実施ならびに、個人や団体が行う海洋スポーツと水辺活動に対する支援を行い、住民の福祉の増進と海洋スポーツ普及、生涯学習への支援および自然環境を保護することを目的に設立。

主な活動

- ・公的施設(県営リアスハーバー)の管理運営
- ・クルーザー&ヨット教室など各種海洋スポーツ・レクリエーション教室の開催
- ・少年少女マリンスポーツ教室の開催など青少年育成事業



助成事業

「ふるさとの海との共生」を進める ユニバーサルデザイン事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

全ての市民が海の豊かさを享受できる環境づくりを目指して、高齢者・障がい者・不登校児童などが安心して海を楽しむことができるユニバーサルデザインによるヨットを今回の助成で導入して、地域における世代や障がいを越えた交流の促進を図る。

〔事業目標〕

- ① 高齢者、障がい者、不登校児童などの参加者数を延べ80人とする。



アクセスディンギー



体験者が実際に舵を握ってのセーリング

助成事業の成果

アクセスディンギーの試乗を通じ、操船技術を有しない方であっても比較的容易にヨットを楽しむことができることをアピールできた。慣れてくれば軽風であれば親子で乗船し操船も可能であり、ヨットの世界への親しみやすさが深まると思う。
このことにより、より多くの海に親しむ機会を市民に提供できる可能性が高まった。

助成事業の今後の展望・課題

今回購入したアクセスディンギーであれば、より簡単に乗船することが可能である。

このヨットは、2人並んで座って乗ることができるため、障がい者も、今まで海のスポーツに参加が不可能な方など、多くの方が隣に座ったサポートの人の声掛け等で、体験することが可能である。

今回その目的も主として、購入しましたが天候不順等のため実施は不可能となった。

今後は幼稚園児や小学生など低年齢層から高齢者など多くの幅広い年齢の方々が海のスポーツを体験できる企画をアクセスディンギーを利用して実施していきたいと思っている。

参加者・利用者の声

澤田 和嘉子さん いわてマリンフィールド 理事

ヨット経験者である私でも、なかなかヨットのことを伝えるのは難しいですが、アクセスディンギーであれば、簡単な説明と操作の仕方ですぐに乗ることができます。今回は初めてヨットに乗る友人と乗りましたが、大変喜んでいただきました。

女川町獅子振り復興協議会



団体紹介

所在地 宮城県女川町

団体の設立目的

地域の民俗伝統芸能として古くから伝承されている獅子振りを後世に継承し、活動を通して女川町の地域復興の足掛かりとすることを目的に設立。

主な活動

- ・地域の民俗伝統芸能である獅子振りの継続的事業
- ・後継者の育成など



助成事業

平成27年度“復活!獅子振り披露会”

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

地域の民俗伝統芸能として古くから伝承されている獅子振りを後世に継承し、活動を通して女川町の地域復興の足掛かりとするために、この事業である女川町獅子振り復興協議会「復活!獅子振り披露会」の開催や継続事業の推進によって、地域間の絆をさらに太くし、完全復興を目指す町民の心意気を支えていく。

〔事業目標〕

- ① 全国からの支援に感謝するとともに、生きていることの素晴らしさ、人と人との絆の大切さを学ぶ。
- ② 地域の民俗伝統芸能である獅子振りの継続開催
- ③ 後継者の育成



600人を超える観客で盛り上がった披露会



未来の後継者作りのために交流も行われた

参加者・利用者の声

阿部 貞^{ただし}さん 竹浦獅子振り保存会 会長

「正月や祭りに元通りの獅子振りができないと本当の復興とは言えない。」と、獅子舞に寄せる想いを語り、今後も後継者育成に力を注ぎたい。

鈴木 成夫^{なりゆき}さん 獅子振り復興協議会 会長

「獅子振りで人は集う。交流だけでなく復興には欠かせない存在。」と指摘する。女川町で獅子振りは地域の絆を守り、震災で痛手を受けた地域社会を復活させる起爆剤とされている。「子々孫々まで継承する。お正月の家々を一軒、一軒練り歩く春祈禱の継続や女川みなと祭りの海上獅子舞を復活し、復興パワーを内外に示したい。」

助成事業の成果

女川町の方々は、約8割の方々が被災し、不自由な生活を4年近くたった今でも送っている。災害公営住宅200戸が昨年3月に完成したが、復興にはまだまだ時間がかかっている。そのような中で、誰もが特別なことではなく、以前の普通の生活を望んでいるような感じがした。普通に祭りがあったり、正月行事があったり、そこに集う人々との交流が当たり前のようであったように…。しかし、この「復活!獅子振り披露会」で、その普通のことが少しでも感じ取っていただいたような感じがあつたし、舞手・太鼓の叩き手など出演者も大きな喜びと感動を受けた。もちろん、来場された約600人の町民、特に小さい子ども、おばあちゃんの笑顔がとても良かった。

多くの支援に感謝することを忘れずに、また、正月と夏に獅子舞をすることによって、各地区・町全体がで復活することを確信する会でもあった。

助成事業の今後の展望・課題

課題としては、各団体とも財源不足が言われている。震災前は、正月に行われる獅子振り行事で地区の家々を一軒、一軒練り歩くと「ご祝儀」が振る舞われ、これを道具の補修代やバチの購入費に充てていたが、まだまだ仮設住宅等の暮らしを余儀なくされ、ご祝儀もさほどあがらないため、後継者育成のために練習会を実施する場合でもちょっとした飲み物等を出すにも苦慮していると聞く。

また、地区を離れることを余儀なくされた方(講師になりうるような方)が練習会等に参加する場合でもその交通費を捻出することが厳しいため、早く町の復興が完全復活し、元の生活に戻ることを期待したい。

披露会そのものは、大変盛り上がり、訪れた観客も喜びに満ちていた。しかし、観客(主に町外の方々)に途中で太鼓を叩かせたり、獅子を振らせ、観客との交流を図ろうとしたが、最後の演舞で盛り下がった感じがあつた。次回は、観客との交流は、本番前に行うようにしたいと出演者で協議した。

特定非営利活動法人 東松島まちづくり応援団

東日本大震災
現地NPO応援基金

「しんきの絆」
復興応援プロジェクト



団体紹介

所在地 宮城県東松島市

団体の設立目的

東松島市およびその周辺地域の市民・NPO・企業・行政などと連携しながらまちづくりに関する事業を行い、地域社会の活性化に寄与することを目的に設立。

主な活動

- ・蔵しっくパーク(ひと・まち交流館、ふれ愛情報プラザ)の管理運営
- ・あったかいホールの管理運営
- ・まちづくり活動への支援



助成事業

中心市街地商店街と地域コミュニティへの活動支援

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

東松島市内の中心市街地商店街と、その周辺地域に居住する地域住民の地域コミュニティとの連携を強化し、地域再生のための各種支援活動を実施する。

〔事業目標〕

- ① まちづくり活動団体への支援を年2団体以上実施する。
- ② 地域イベントへの支援活動を年5回以上実施する。
- ③ 主イベントを年5回以上開催する。



とっておきの音楽祭in東まつしま2015
商店街の8か所を会場にしたストリートライブの開催



蔵BAR
蔵しっくパーク母屋のレトロな雰囲気での居酒屋風BAR

参加者・利用者の声

石垣 武さん 蔵しっくパーク マネージャー

これまでは施設からの情報発信だけでしたが、今回、新聞折り込み等の広報も行うことができ、集客に良い影響が出ました。また、備品として購入いただいたテントも当施設の利活用のみならず、各種団体への貸し出しなどを通じて、地域のまちづくり団体への支援も併せて行うことができました。



助成事業の成果

各団体がこれまでバラバラに実施していたイベントを「中心商店街での開催」というキーワードでつなげることで、イベント告知や開催協力など、お互いで協力し合う関係をつくることができました。また、当法人が運営をしている「蔵しっくパーク」「あったかいホール」の施設の利活用も増え、活動に幅が広がった。

助成事業の今後の展望・課題

今回支援させていただいた「まちづくり活動団体」は、次年度以降も継続して活動する予定なので、各団体との関係をさらに深められるような支援に取り組む。

活動課題としては、各団体とも活動資金をその都度、寄付や協賛金に頼っている部分が大きく、毎年資金集めに苦労している。個々の団体だけの資金調達には限界があり、まちづくり基金のような一か所で集めて融通し合えるような仕組みづくりも、今後は検討課題となる。

将来的には、まちづくり活動団体同士をつなぐ、ゆるやかなネットワークができると、今後さまざまな場面で情報の共有や団体同士の協力等がしやすくなるので、ネットワークづくりも検討していきたいと考えている。

特定非営利活動法人 夢未来南三陸

東日本大震災
現地NPO応援基金

「しんきの絆」
復興応援プロジェクト



団体紹介

所在地 宮城県南三陸町

団体の設立目的

海や山の暮らしを通じて都市と漁村の交流、経済の活性化、環境保全などの実践活動を行い、中山間・農漁村地域の資源を活用した地域づくりと情報発信により、大震災からの復興に寄与し、誇りを持ち心豊かに安心して支え合える地域づくりに資することを目的に設立。

主な活動

- ・地域特産品開発、販売促進事業
- ・伝統食普及事業
- ・施設管理運営事業
- ・交流促進事業・地域街づくり事業



助成事業

南三陸地域コミュニティで連携協力を 推進するための基盤づくり事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

甚大な被害を受けた南三陸町において、高台移転が進み、地域分散が懸念されるなかで地域コミュニティが協力・連携できる基盤をつくるための、情報の共有化と発信、防災教育、地域経済循環の促進を通じた生活の再建と交流を促進し、復興に向けた地域活性化につなげる。

〔事業目標〕

- ① コミュニティづくりのための話し合いの場の開催(年12回)と、情報共有化のための情報誌発行(年12回、毎号24000部)
- ② 防災教育や環境整備活動の実施(年16回、累計500人参加)
- ③ 地元食材を活かした郷土色メニューの開発(10種類)



高台移転団地で初めて「お茶会」開催



講習会試食会での商品や自慢料理を持ち寄り、品評会開催

参加者・利用者の声

佐藤 ふく子さん 歌津地区婦人会長

私が避難した先は、岩手県一関市のみなし仮設でした。そのときの不安は、情報がないことでした。頼りにしたのは、会報「一燈」と定例会でした。

郷土料理の事業にも参加しました。料理の講習会を通じて震災後はじめて会う方もおり、コミュニケーションを図る場になりました。世代を超えて地元の食材を生かした料理に取組んでいる姿に励まされました。



助成事業の成果

本事業の目的は、情報の共有化を図り、地区内が揃って復興に向かうことである。「現状把握する情報の共有化は大事であり、課題解決につながっていた。定例会と一燈の情報は大いに役立った」との感想が聞かれた。また、集会所がない高台団地で、はじめて茶会を開催したことがきっかけになり、続けているとのことである。本事業が復興公営住宅や高台移転地で自立した集落づくりに役立っているとの感想が聞かれた。

助成事業の今後の展望・課題

平成28年度は、仮設住宅から公営復興住宅や高台移転造成地への移行期終期になるものと思われる。年末までは仮設住宅、公営復興住宅、高台移転も、それぞれの場所で支援が必要になってくるものと思われる。

来年度以降はほとんどの方が仮設を出て、公営復興住宅や高台団地での集落づくりが本格的になるものと思われる。したがって、28年度は終の棲家となるそれぞれの場でスムーズに集落づくりができるような支援が必要であると思う。その後は新天地で自立した集落づくりの段階に移るが、新しい集落とその周辺部、公営復興住宅と隣接する高台団地との連携、高齢者や子どもたちに優しく安全な公共交通網の整備など、足の確保策が必要と思われる。

公営復興住宅入居者は独居高齢者や高齢世帯が多い傾向にあるので、孤立させない見守りや生涯現役で生きられる支え合いの仕組みが必要と思われる。そのためには行政や社会福祉協議会、地域のリーダーと一帯となり、通学、通院、買い物支援など、命と暮らしを守る集落づくりが課題である。

橋通りCOMMON運営協議会



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

中心市街地の賑わい創出及び石巻地域の早期復興に向け、周辺商店等との連携のもと、石巻の食・物・文化等の発信、橋通りCOMMON出店者会の円滑な運営、イベント等の企画運営を図ることを目的に設立。

主な活動

- ・橋通りCOMMONの管理運営に関する事業
- ・入店テナントとの円滑な運営支援にかかる事業
- ・入店テナントや地元近隣商店街、圏域農漁業者、NPO等と連携しての集客性を高めるイベント等の実施



助成事業

石巻市中心市街地における橋通りCOMMON (まちの担い手育成と賑わい創出)プロジェクト

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

被災後急増した中心市街地の空き地に、これからのまちの担い手である若い世代の力で「市民の共有の場=COMMON」を整備・運営する。キッチンコンテナを複数配置し、新たに商売を始めたいという方々のチャレンジの場とする。これにより、まちの担い手の育成、賑わいの創出につなげ地域コミュニティの再生を図り、被災地から地方都市の新たなまちづくりのモデルを示す。

〔事業目標〕

- ① 橋通り商店街における歩行者通行
558人/日(平日) ⇒ 615人/日(平日)
- ② 2年間で4割の店舗がまちなかへ出店
0店舗 ⇒ 3/6店舗が出店を具体的に検討
- ③ イベントを20回以上開催延べ10万人の来場
0回/0人 ⇒ 13回/2.3万人

助成事業の成果

① 市民の交流の場として活用

単なる飲食店街や仮設商店街としてではなく、音楽イベントの会場として利用されるなど、様々な人たちの発想により、「まちなかでの暮らしを楽しむ交流の場」として利用された。

② 地元住民によるリピート利用

地元住民によるリピート利用も多くあり、「このような場が欲しかった」といった声も聞かれるようになった。

③ 出店者の協調性・店舗経営力の向上

店舗経営セミナーや出店者ミーティングを重ねる中で、出店者間での協力意識が芽生え始めた。ほとんどの店舗(4/6店舗)が石巻での初出店でありながら、これまで飲食店6店舗が運営を継続できている。

以上の成果から、「若い世代がチャレンジ」する復興まちづくりの先進事例として、多くのマスメディアや旅行雑誌などの取材、市内外団体の視察を受けた。



定期的に開催したフリーマーケットでは地元で手づくり品などを制作している方々に多数出店いただいた



日夜を通して、もとよりまちなかに住む方、震災後石巻に移住した方などが集まり、新たなコミュニティが生まれた

助成事業の今後の展望・課題

石巻市中心市街地の新たな集いの場として、地元住民をはじめ観光で訪れる方にも認識されつつある。引き続き、個店の経営力向上に努めるほか、様々な団体のイベント会場として利用していただくよう連携を強化していくほか、自主企画のイベントも開催していくことで、集いの場としての役割を果たしていく。

2年目に入る今年度は、現在の出店者のまちなかへの本設出店が実現するよう、空き店舗情報の提供などサポートを行っていく。

一方で、近隣商店街等中心市街地全体への波及効果は大きく見られなかった。他商店街の中には、橋通りCOMMONとの連携によるイベントの開催を望む声が挙げられるところもあった。今年度はこれまでの経験を活かし、他の近隣商店街を含めた中心市街地全体へと人の流れをつなげていけるよう、イベントの企画を進めていく。本事業を実施している橋通り商店街では、新たにに出店を計画している事業主が現れた。まだ具体的な出店内容は固まっていないが、このように、橋通りCOMMONへの集客が他事業主の出店へとつながるよう、上記の取組みを通して、橋通りCOMMON及び中心市街地の求心力を一層向上させていきたい。

相馬野馬追野馬懸保存伝承委員会



団体紹介

所在地 福島県南相馬市

団体の設立目的

国指定重要無形民俗文化財「相馬野馬追」の野馬懸行事を保存・伝承することを目的に設立。

主な活動

- 相馬野馬追野馬懸および相馬小高神社行列に使用する道具の保全、保存
- 行列参加者および御神馬の確保
- その他野馬懸行事および小高神社行列に係る環境整備



助成事業

相馬野馬追祭礼用甲冑(御貸具足)の制作

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

福島第一原子力発電所事故による避難指示が継続している小高区において開催される相馬野馬追の一行事である相馬小高神社行列で使用する甲冑の痛みがひどく、震災のために修理する職人もいなくなっているため、現存する甲冑は博物館などで保存することとし、グラスファイバー製の甲冑を27領(セット)制作する。

〔事業目標〕

祭り開催に必須である甲冑を制作することにより、住民の帰還を後押しして、小高区の復旧・復興に弾みをつける。

- ① 平成28年4月に予定されている避難指示解除に伴う住民帰還の後押し ※ 現在の解除予定時期は平成28年7月頃予定。
- ② 中高生による甲冑行列の復活



制作した甲冑を着装した行列



制作した行列に使う甲冑(胴)

参加者・利用者の声

渡辺 健さん あぶくま信用金庫 東支店 主任

本事業により整備された、胴、兜を着装して、相馬小高神社行列に参加したことは、武者に変移したことへの昂揚感が得られるとともに、相馬野馬追に参加しているという想いを強く感じました。日常では体験することのできない貴重な時間だったと思います。今年の相馬野馬追の小高神社の行列にも参加します！



助成事業の成果

相馬野馬追行事の小高神社行列に、本事業で制作した甲冑、兜を着用して地元信用金庫であるあぶくま信用金庫職員の方々をふくめ、ボランティアの方々などが参加し、祭りへの参加によつての郷土意識の向上と、連帯感が生まれたとともに、参加者からは次年度以降の参加についても前向きな意見が多く寄せられた。

次年度はすべての方に新しい甲冑が着用することができることから、今後の行事参加促進、伝統行事の継続に大きく貢献することが見込まれる。

助成事業の今後の展望・課題

本事業により、相馬野馬追の行列に使用する用具に一定のめどがたつたものの、相馬野馬追の継続にはその他用具も整備を図る必要がある。これらについても、財源の確保に努めながら、順次整備を図っていききたい。また、今回の制作にあたっては、地域の歴史資料に基づいており、これらの周知広報により、観光資源としての魅力向上も図っていききたい。

一方で、避難の長期化に伴い、帰還する住民が減少することが見込まれ、相馬野馬追の継続や担い手育成には大きな課題を残している。学校再開に伴う中高生の参加促進を進めることや企業、団体等も含めた参加者の充実感が得られるような活動を契機として、地域が一体となった伝統行事の伝承に努めたい。

特定非営利活動法人 カルチャーネットワーク



団体紹介

所在地 福島県白河市

団体の設立目的

「白河地方の文化振興については、各種ボランティア団体等の活動が活性化することにより図れる」との理念のもとに、各団体間の情報ネットワークの構築により、それぞれの活動をサポートするとともに、優れた文化を楽しむ場を設けて、地域の文化振興に寄与することを目的に設立。



主な活動

- ・市民の文化活動拠点「文化センター」の運営
- ・地域の文化情報誌の発行
- ・地域の文化団体への活動支援

助成事業

福島県県南地域における地域情報発信事業

(助成期間：2015年4月1日～2016年3月31日)

〔事業内容〕

震災、原発事故などで傷つきながら故郷で暮らす地域住民と長期に避難している住民を対象に、新聞などで取り上げられないような小さな活動にスポットを当てた文化・イベント情報紙の発行による地域情報発信事業を行う。

〔事業目標〕

この地域情報の発信により、地域に暮らす住民同士の出会いの喜びを共感し、未来をあきらめない心を描くことで、福島の元気を発信する。

① 情報誌に掲載するイベント参加者数の増加



「白河だるま市」にてブース開設、来場者に観光案内



白河市内にて、地域のイベント情報を配布

助成事業の成果

地域の文化・イベント情報を中心に、新聞や広報しらかわに取り上げられないような小さな活動にスポットをあてて、定期的に発行することによって、読者が微増している。避難生活者が仮設住宅、借上げ住宅から自分の家を新築して永住する割合が増加傾向にある。その理由のひとつとして地元住民との交流を通して「安心・安全な地域」を実感している。

助成事業の今後の展望・課題

地域の文化・イベント情報を継続して発信していく事業は、今後も継続する。「好きです白河」県南地区で生まれ、育てられ、日々感謝の人生が私たちの活動の原点である。「この地域をもっと良くしたい」と考えて行動する人の輪を広げるよう人材育成が課題である。課題克服は日常活動の積み重ねによって、人は育っていくので、現状の活動を継続する。

東日本大震災から5年が経過し、利用者から次のような前向きな発言がありました。

「自分ができる事を何でもいいからやってみましょう。一歩外に出てみませんか。いろんな人と出会って話して、そこから何かを得る事ができるかもしれません。出会いは人生を変えます。強く生きましょう!」

参加者・利用者の声

遠藤 良一さん 観光人力車「新風亭」(富岡町から白河市へ転居)

震災以前から白河市で毎年行われている「大昭和祭り」に参加し、つながりがありました。観光物産協会の皆さんなど、たくさんの方の協力により再開する事ができました。伝統文化を継承し、人力車の魅力を一人でも多くの人に発信しながら、地域の観光発展に役立ちたいと思っています。



認定特定非営利活動法人 **日本NPoセンター** 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト事務局

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245

TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-Mail : shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp / URL : www.jnpoc.ne.jp

